様式第１号の１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　農業委員会受付

農地法第３条の規定による許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**記　載　例**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

長柄町農業委員会会長　　様

当 事 者

　＜譲渡人＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜譲受人＞

　住所　　　　**長柄町桜谷７１２番地**　　　　　　　　　　　　住所　　　　**長柄町桜谷７１３番地**

　氏名　　　　**長　　柄　　一　　郎**　　　　　　印　　　　　氏名　　　　**長　　柄　　太　　郎**　　　　　　印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所有権 |  |
| 下記農地(採草放牧地)について | 賃借権 | を | 設定(期間　　年間)移転 |
| 使用貸借による権利 |
|  | その他使用収益権（　　　） |  |

したいので、農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

１　当事者の氏名等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏　名 | 年齢 | 職業 | 住　所 |
| 譲渡人 | **長　　柄　　一　　郎** | **○○** | **農業** | **長柄町桜谷７１２番地** |
| 譲受人 | **長　　柄　　太　　郎** | **６５** | **農業** | **長柄町桜谷７１３番地** |

２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | 面積(㎡) |  対 価、賃 料 等の額 （円） 10a当たりの額 |  所有者の氏名又 は名称 現所有者が登記 簿と異なる場合 |  所有権以外の使用収益権が設 定されている場合 |
|  権利の種類、 内容 |  権利者の氏名又は名称 |
| 登記簿 | 現況 |
| **長柄町****桜谷字堂下○○番△** | **畑** | **田** | **1,000** | **50万円**[ 円/10a] | **登記簿に同じ** | **なし** | **なし** |

３　権利を設定し、又は移転しようとする事由

|  |  |
| --- | --- |
| 譲渡人 | **高齢化による経営縮小** |
| 譲受人 | **農業経営拡大のため** |

４　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

|  |
| --- |
| 権利設定・移転日　　平成**○○**年**△△**月**□□**日権利設定期間　　平成**○○**年**△△**月**□□**日　～　平成**○○**年**△△**月**□□**日 |

５　農地法第３条第２項第１号関係　権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所有地 |  |  | 採草放牧地面積（㎡） |
| 農地面積（㎡） | 田 | 畑 | 樹園地 |
| 自作地 | **６，０００** | **３，０００** | **２，０００** | **１，０００** | **０** |
| 貸付地 | **０** | **０** | **０** | **０** | **０** |
|  |
|  | 所在・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 | 　**なし** |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所有地以外の土地 |  |  | 採草放牧地面積（㎡） |
| 農地面積（㎡） | 田 | 畑 | 樹園地 |
| 借入地 | **５，０００** | **３，０００** | **２，０００** | **０** | **０** |
| 貸付地 | **０** | **０** | **０** | **０** | **０** |
|  |
|  | 所在・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 | 　**なし** |  |  |  |  |

**１．　「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。**

**なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第３条第２項第６号の括弧書きに該当する土地です。**

**２．　「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人○○が△年間耕作を放棄している」、「～のため△年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。**

６　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | 畑 | 樹園地 | 採　　草放 牧 地 |
|  作付(予定)作物 | **水稲** | **大豆** |  |  | **柿** |  |  |  |
|  権利取得後の 面積(㎡) | **6,000** | **4,000** |  |  | **1,000** |  |  |  |

(2) 大農機具又は家畜

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類数量 | **ﾄﾗｸﾀｰ** | **ｺﾝﾊﾞｲﾝ** | **田植機** | **乾燥機** | **動力****噴霧器** | **家畜** |
|  　　　　　　  確保しているもの 　　　　 | 所　有 | **２** | **１** | **１** | **１** | **２** | **５** |
| リース | **なし** |  |  |  |  |  |
|  　　　　  導入予定のもの | 所　有 | **なし** |  |  |  |  |  |
| リース |  |  |  |  |  |  |
| 資金計画 |  |  |  |  |  |  |

**１．　「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。**

**２．　導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る）等資金繰りについても記載してください。**

 (3) 農作業に従事する者

　 ①　権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

　　　 農作業暦**２５**年、農業技術修学暦**（農林高校）３**年、その他（　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
|  ②　世帯員等その 他常時雇用して いる労働力(人) |  現在：　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　**３人**　　） |
|  増員予定：　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　**０人**　　） |
|  ③　臨時雇用労働 力(年間延人数) |  現在：　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　**０人**　　） |
|  増員予定：　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　**０人**　　） |

　 ④　①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

|  |
| --- |
| 平均距離　　　**３**ｋｍ　　　　　　　時間　**１５**分 |

７　農地法第３条第２項第２号関係　その法人の構成員等の状況（権利を取得しようとする者が農地所有適格化法人である場合のみ、別紙に記載してください。）**個人の取得は記入の必要なし**

８　農地法第３条第２項第３号関係　信託契約の内容（ 信託の引受けにより権利が取得される場合のみ、別紙に記載してください。）**個人の取得は記入の必要なし**

９　農地法第３条第２項第４号関係　権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況　（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 年齢 | 性別 | 権利取得者との関係 | 主たる職業 | その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の日数及び期間 | その者が農作業に常時従事する日数及び期間 |
| 世帯員等 | **長柄太郎** | **６５** | **男** | **本人** | **農業** | **270**日 **2**月～ **11**月 | **180**日 **3**月～ **9**月 |
| **長柄花子** | **６０** | **女** | **妻** | **農業** | **270**日 **2**月～ **11**月 | **180**日 **3**月～ **9**月 |
|  |  |  |  |  | 日 月～ 月 | 日 月～ 月 |
|  |  |  |  |  | 日 月～ 月 | 日 月～ 月 |
|  |  |  |  |  | 日 月～ 月 | 日 月～ 月 |

１０－１　農地法第３条第２項第５号関係　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

　(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

（権利を有する農地の面積＋権利を取得しようとする農地の面積）＝**１２，０００**(㎡)

　(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計 （権利を有する採草放牧地の面積＋権利を取得しようとする採草放牧地の面積）＝　　　　**０**(㎡)

１０－２　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

　　　　　以下のいずれかに該当する場合は、１０－１を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

　　□　　権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである

　　□　　権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。

　　　　（「所要の面積」とは、北海道で２㏊、都府県で５０aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。）

　　□　　本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

　　　**（賃借、使用貸借等のみ所有権移転は記載なし）**

１１　農地法第３条第２項第６号関係　農地又は採草放牧地につき所有権以外の権限に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

　　□　　賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

　　□　　賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

　　□　　農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

　　□　　その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

　　　　　（表作の作付内容＝　　　　　　　　、裏作の作付内容＝　　　　　　　　）

　　□　　農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

１２　農地法第３条第２項第７号関係　周辺地域との関係

　　　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

|  |
| --- |
| **（例）**　**・周辺農地への影響なし**　**・周辺耕作者に同意書あり** |

１３　農地法第３条第３項第１号関係　権利を取得しようとする者が、**農地所有適格法人以外の法人**の場合

　　□　　**解除条件付き契約書**の写しの有無

１４　農地法第３条第３項第２号関係　権利を取得しようとする者が、**農地所有適格法人以外の法人**の場合

　　　地域との役割分担の状況

　　　地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

|  |
| --- |
| **（例）****・農業の維持発展に関する話し合い活動に参加****・農道、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めを遵守****・獣害被害対策に協力** |

１５　農地法第３条第３項第３号関係　権利を取得しようとする者が、**農地所有適格法人以外の法人**の場合

　　　その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

　　**業務を執行する役員等の１人以上が、法人が行う耕作（養畜）の事業に常時従事すること。**

　（１）氏名

　（２）役職名

　（３）その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

　　　　その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む)を行う期間：　　年　　か月

　　　　そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間：　　年　　か月（直近の実績）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　か月（見込み）

　〇農地法第３条第４項　　農業委員会は、市町村長へ通知

　**〇農地法第３条第６項、農地法施行規則第１９条、事務処理要領１の６　　毎事業年度の終了後３ケ月以内に、農地等の利用状況の報告書（事務処理要領　様式例第１号の７）を農業委員会へ提出**